

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井道夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	25,220,177	26,694,523	27,119,378	25,270,017	23,274,978
経常利益 (千円)	977,837	840,205	639,296	392,731	187,481
当期純利益 (千円)	597,102	475,312	308,499	79,908	18,717
純資産額 (千円)	2,952,176	3,270,613	3,397,996	3,339,802	3,343,594
総資産額 (千円)	14,153,628	14,249,159	13,676,787	12,852,886	11,826,964
1株当たり純資産額 (円)	740.75	824.06	861.42	857.53	858.51
1株当たり当期純利益 (円)	176.74	119.76	77.81	20.35	4.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	23.0	24.8	26.0	28.3
自己資本利益率 (%)	27.2	15.3	9.3	2.4	0.6
株価収益率 (倍)	7.3	7.5	7.4	20.4	121.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,708	248,398	458,500	41,975	274,660
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,778	105,979	41,220	70,857	102,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,176	649,063	465,697	156,464	66,512
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,591,512	1,087,092	1,045,992	1,087,752	1,190,973
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	391 [34]	406 [37]	422 [32]	418 [29]	419 [28]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期及び第59期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第60期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けております。また、第61期及び第62期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	24,983,583	26,539,393	27,016,104	25,070,392	23,062,580
経常利益 (千円)	700,034	675,639	688,848	414,720	85,293
当期純利益 (千円)	387,607	350,099	355,864	195,683	811
資本金 (千円)	646,494	646,494	646,494	646,494	646,494
発行済株式総数 (株)	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000
純資産額 (千円)	2,793,826	2,987,712	3,162,899	3,221,484	3,208,560
総資産額 (千円)	12,666,160	12,895,762	12,481,780	11,787,249	10,781,667
1株当たり純資産額 (円)	700.85	752.78	801.82	827.15	823.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ()	25.00 (10.00)	23.00 (10.00)	15.00 (10.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	113.44	88.21	89.76	49.82	0.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.1	23.2	25.3	27.3	29.8
自己資本利益率 (%)	18.1	12.1	11.6	6.1	0.0
株価収益率 (倍)	11.4	10.2	6.4	8.3	2,776.2
配当性向 (%)	22.0	28.3	25.6	30.1	3,809.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	329 [20]	343 [15]	361 [12]	359 [13]	362 [12]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期及び第59期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第60期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けております。また、第61期及び第62期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当5円が含まれております。

5 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年3月 鉄管継手を中心とする管工機材の販売を目的として、大阪市西区新町南通4丁目89番地に(株)福井一夫商店を設立
 生野製作所のトーロー印ドレネージ継手(ねじ込式排水管継手)の総発売元として販売開始
- 昭和27年8月 ドレネージ継手・排水器具等の製造販売の事業拡大を目的として、大阪ドレネージ工業(株)(現・ガイドレ(株)(現・連結子会社))を設立
- 昭和28年9月 ドレネージ継手が建設省(現・国土交通省)の指定を受け、全国に代理店を設け拡販を開始
- 昭和30年9月 日本住宅公団(現・都市再生機構)の設立に伴いトーロー印ドレネージ継手、排水器具類の指定を受ける
- 昭和31年8月 久保田鉄工(株)(現・(株)クボタ)の排水用鋳鉄管の販売代理店契約を締結、排水分野に注力開始
- 昭和39年4月 商号を福井管材(株)に改称
- 昭和40年6月 ドレネージ継手JIS規格認定
- 昭和48年8月 住友金属工業(株)、住友軽金属工業(株)との販売代理店契約を締結
- 昭和53年1月 日本住宅公団(現・都市再生機構)の要請により排水鋼管可とう継手工業会(現・排水鋼管継手工業会)を設立し、入会
- 昭和54年7月 大阪市西区阿波座に(株)フクイを設立(昭和58年4月 商号を福井リース(株)に改称、平成12年5月 商号をクリット(株)(現・連結子会社)に改称)
- 昭和58年4月 商号をフクイ(株)に改称
 6月 東京都日野市旭が丘に子会社福井東(株)(後のクリエイト東京(株))を設立、以後販売子会社をフランチャイズ(FC)とするグループ展開を開始
- 昭和63年11月 大阪市西区に本社新社屋竣工、本社を移転
- 平成2年9月 岩手県紫波郡紫波町に(株)ハイライト(現・連結子会社)を設立(平成16年6月 東京都中央区日本橋に本店移転)
- 平成3年11月 アロン化成(株)と塩ビ管、小口径マス等化成品類の販売代理店契約を締結
- 平成5年4月 商号をクリエイト(株)に改称
- 平成9年7月 奈良県磯城郡にガイドレ物流(有)(現・連結子会社)を設立
- 平成10年4月 FC13社(クリエイト北海道(株)、クリエイト東北(株)、クリエイト信越(株)、クリエイト北関東(株)、クリエイト東関東(株)、クリエイト東京(株)、クリエイト神奈川(株)、クリエイト東海(株)、クリエイト京都(株)、クリエイト大阪(株)、クリエイト西(株)、クリエイト四国(株)、クリエイト九州(株))を吸収合併し、社内分社制度(13エリアカンパニー、39事業所)として再編
- 平成15年4月 東大阪営業所兼東大阪配送センター他大阪管内の4営業所を統合し、大阪市大正区に大阪営業部兼大阪配送センターを開設
- 平成16年4月 福井函館(株)を吸収合併し、函館営業所として開設
- 平成17年11月 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
- 平成18年3月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
 5月 浦安配送センターを東京都江東区に移転(同時に東京配送センターと改称)
 7月 大阪市西区にダイポリシステム(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成19年10月 東京都東久留米市に東京西営業所を開設

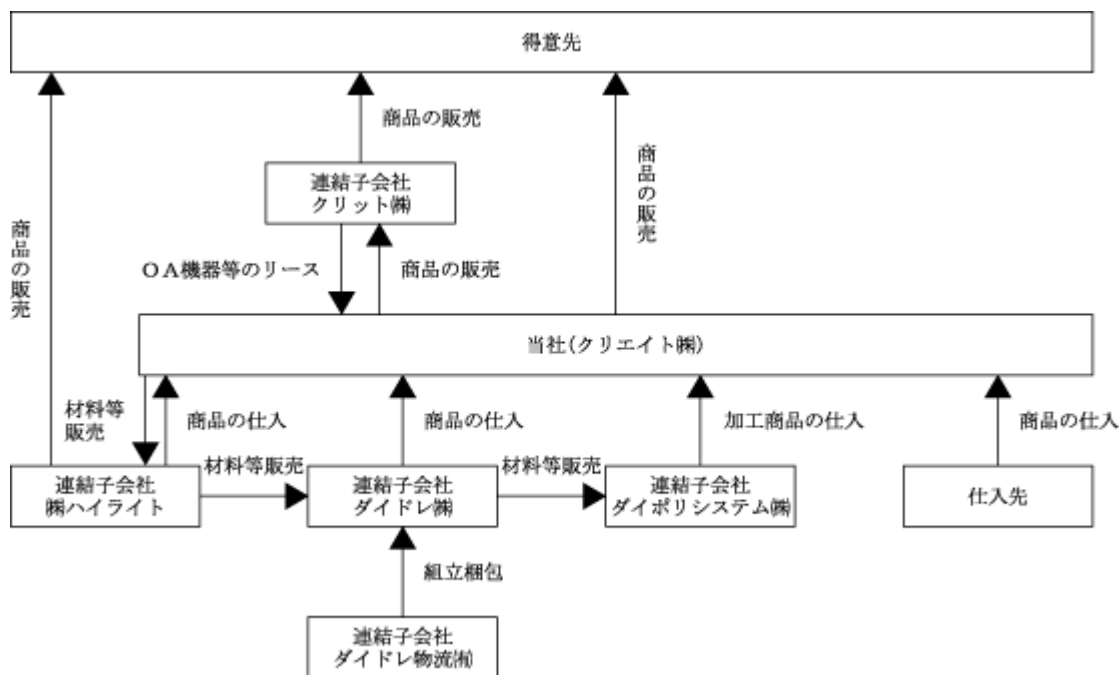
(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、連結子会社5社(ダイドレ株式会社、クリット株式会社、株式会社ハイライト、ダイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社)により構成されており、パイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。

連結子会社であるダイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



取扱主要商品は、次のとおりであります。

商品区分	主要商品
排水・汚水関連商品	ねじ込み式排水管継手(ドレネージ継手) 排水用各種器具(排水器具、防水継手、ルーフトレン等) マンホールカバー、排水鋼管用可とう継手(MD継手) 排水用鋳鉄管、排水集合管、耐火用二層管
給湯・給水関連商品	鋼管、被服鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手 銅管及び継手、樹脂管及び継手
化成商品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス・雨水マス
その他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手 住宅設備機器類(エアコン、換気扇等)、計器類、介護用各種器具 配管関連機材、その他

当社の連結子会社であるダイドレ㈱が製造し、当社が販売するトーロー印商品を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社) ダイドレ㈱	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	債務保証	2名
クリット㈱	大阪市西区	30,000	管工機材商品の 販売 リース及び損害 保険代理業	100.0	商品の販売 O A 機器等の リース	債務保証	3名
㈱ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売		2名
ダイドレ物流㈱(注3)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ダイドレ商品の 組立梱包		1名
ダイポリシステム㈱ (注3)	大阪市西区	30,000	樹脂製配管シス テムの組立及び 加工製品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入		1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 当社100%子会社であるダイドレ㈱の100%出資子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

全社(共通)	419名 [28名]
--------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
362 [12]	38.4	11.6	4,562

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておきませんが、労使関係は良好であります。なお、連結子会社のダイドレ株式会社において労働組合(平成22年3月31日現在の組合員数39名)が結成されておきますが、相互信頼と協調精神により労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては、世界規模の金融不安に起因した景気低迷に加えて、急激な円高の進行により輸出企業を中心に企業収益が悪化しました。年度後半には、中国、インドを中心とした新興国の景気回復により輸出は回復基調となりましたが、国内ではデフレが進展し、雇用・所得環境の悪化により購買意欲が低下する等、景気回復の実感に乏しい状況が続いています。

管工機材業界におきましては、公共事業の影響を受ける土木関連は引き続き減少し、設備投資の減少によりプラント関連も低調に推移しました。住宅関連は、新設住宅着工戸数が年間80万戸を割り込むという水準にまで落ち込んでおります。中でも、東京、大阪、名古屋を中心とした都市部において、マンションを始めとした大型物件が大幅に減少しており業績に大きく影響を及ぼしました。

このような状況のもと、市場の停滞期を新規商権獲得の機会ととらえ、新規取扱商品の拡充を図りました。ここ数年取り組んできた住宅設備機器等の売上は順調な伸びを示しております。しかしながら、市場全体の需要減少が大きく、既存取扱商品が大幅に減少したことにより、売上、利益ともに苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は23,274百万円（前年同期比7.9%減少）、子会社の利益率が改善したことにより、売上総利益は4,271百万円（前年同期比7.0%減少）となり、販売管理費は4,099百万円（前年同期比3.6%減少）と減少しましたが、営業利益は172百万円（前年同期比49.6%減少）となりました。営業外費用にデリバティブ評価損を計上したことなどにより、経常利益は187百万円（前年同期比52.3%減少）、特別損失に貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより、当期純利益は18百万円（前年同期比76.6%減少）となりました。

品目別の業績は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、現在のマンション排水には欠くことのできない商品が中心であります。マンションの着工戸数の減少により自社ブランドでもあるトーロー商品はもとより、排水集合管や耐火二層管まで大きく影響を受けました。また、外溝部材であるマンホール類は樹脂製品への移行が進み、需要の減少傾向は免れない状況であり、当商品群の売上高は5,427百万円（前年同期比12.7%減少）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、集合住宅や戸建住宅向け給湯・給水配管部材であり、子会社の主力商品でもある樹脂製ユニット配管システムを始めとして拡販活動を実施しました。他社の樹脂製品やエコキュート用配管部材の三層管についても拡販活動を推し進めましたが、住宅着工戸数減少の影響は避けられず、当商品群の売上高は5,904百万円（前年同期比18.5%減少）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建て住宅向け給排水や外溝部材としての需要が大半をしめております。しかし、デフレ傾向による在庫リスク回避のための在庫圧縮、受注確保のための他社との競合による販売価格の下落や住宅着工戸数激減の影響を、塩ビ管やその継手並びに小口径マスがまともに受けた状況となり、当商品群の売上高は6,025百万円（前年同期比10.7%減少）となりました。

その他

当商品群については、20年度より継続している住宅設備機器類の拡販に取り組みました。継続的に拡販活動を行った結果、販売先が定着し安定的に販売実績が確保されました。加えて海外調達品である給水管の部品の大型受注が決定し大幅に売上を押し上げる結果となり、当商品群の売上高は5,917百万円（前年同期比16.9%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、1,190百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は274百万円（前年同期比316百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益161百万円、売上債権の減少1,248百万円、たな卸資産の減少301百万円、割引手形の減少385百万円、仕入債務の減少996百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は102百万円（前年同期比31百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は66百万円（前年同期比222百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の純減31百万円、配当金の支払額35百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	1,401,396	10.9
給湯・給水関連商品	98,026	31.5
合計	1,499,422	12.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	2,724,019	22.0
給湯・給水関連商品	4,603,733	21.9
化成商品	4,841,042	11.9
その他	5,097,509	19.1
合計	17,266,305	9.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	5,427,516	12.7
給湯・給水関連商品	5,904,828	18.5
化成商品	6,025,313	10.7
その他	5,917,320	16.9
合計	23,274,978	7.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

厳しい事業環境が続くものと予想される中、当社はグループの総合力を発揮し、利益体質強化に重点を置き、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の3点を基本戦略として事業を展開してまいります。

営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、市場や顧客のニーズを的確に捉え、提案型の営業を実践するためには豊富な品揃えが必要となるため、今後も営業拠点の拡充による販売ネットワークの強化を検討してまいります。

取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後増加が見込まれるリフォーム市場へ参入してまいります。

財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、メリット・デメリット（リスク）を見極めた適切な経営判断が必要となります。中でも、販売機会を逃すことなく、迅速かつ確かな判断に基づいた「与信管理」の強化により、不良債権の発生防止と利益体質強化による有利子負債の圧縮に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、リフォーム市場の開拓、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する場合がありますため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合による影響

当社グループの属する管工機材業界においては、建築設備関連分野における需要減少傾向の中、競合が厳しくなっており、今後、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるガイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競合メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業界の不況等により管工機材販売店の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外取引による影響

連結子会社であるガイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より仕入れております。従って、中国の景気動向、地域情勢等により当社グループの商品調達が影響を受ける可能性があります。

また、ガイドレ株式会社は、平成17年3月期に、ドル建仕入想定額のうち一定額(1,800千ドル/年)分の為替レートを平成26年まで確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を金融機関と締結しました。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び円・ドル金利の動向によってはデリバティブの評価損益が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年3月期におけるガイドレ株式会社のドル建仕入高は、2,071千ドルであります。

資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、金融機関からの借入、社債の起債、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成22年3月末時点における当社グループの手形売却高は2,874百万円、手形割引高及び裏書譲渡高の合計額は1,734百万円、借入金の合計額は2,359百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入するなど資金調達コストの低減に努めております。また、将来の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

しかしながら、手形売却・割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制による影響

ガイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,057百万円減少し、流動資産合計で7,958百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が863百万円減少、たな卸資産が301百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、固定資産合計で3,868百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が39百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて956百万円減少し、流動負債合計で6,384百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が996百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、固定負債合計で2,099百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が30百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、純資産合計で3,343百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が16百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が20百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比1,995百万円減少し、23,274百万円となりました。

この主な要因は、東京、大阪、名古屋を中心とした都市部において、マンションを始めとした大型物件の減少を受け、排水・汚水関連商品が前年同期比786百万円、給湯・給水関連商品が1,342百万円減少したこと等によるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比323百万円減少し、4,271百万円となりました。

この主な要因は、売上減少によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比169百万円減少し、172百万円となりました。

この主な要因は、販売費及び一般管理費が前年同期比154百万円減少し、4,099百万円となったものの、売上総利益の減少をカバーするには至らなかったことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比205百万円減少し、187百万円となりました。

この主な要因は、営業利益の減少に加えて、デリバティブ取引の評価益が評価損に転じたこと等により営業外損益が35百万円の減少となったことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比61百万円減少し、18百万円となりました。

これは経常利益に特別損益を加えた結果、税金等調整前当期純利益が161百万円となり、税効果適用後の法人税等を143百万円計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、1,190百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況及び増減の詳細につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	20.9	23.0	24.8	26.0	28.3
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	25.1	16.6	12.6	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	9.9	4.6	-	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	2.5	4.2	-	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「-」で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・西日本支社 (大阪市西区)	会社統括業務	本社機能	80,990		467,820 (264)	19,594	568,405	23
札幌営業部 (札幌市東区)	管工機材商品の販売	営業所	2,244	32	24,000 (553)	131	26,407	14
函館営業所 (北海道函館市)	管工機材商品の販売	営業所	119	4	55,261 (1,793)	250	55,634	5
盛岡営業所 (岩手県紫波郡紫波町)	管工機材商品の販売	営業所	21,523	87	24,079 (4,223)	65	45,755	6
佐野営業所 (栃木県佐野市)	管工機材商品の販売	営業所	36,891	249	187,226 (3,430)	578	224,945	9
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	管工機材商品の販売	営業所	17,992	0	85,134 (1,488)	707	103,834	7
金沢営業所 (石川県石川郡野々市町)	管工機材商品の販売	営業所	93	34	80,115 (1,079)	12	80,255	5
京都営業所 (京都市伏見区)	管工機材商品の販売	営業所	2,630	0	250,200 (1,012)		252,830	7
加古川営業所 (兵庫県加古川市)	管工機材商品の販売	営業所	27,833	109	174,798 (3,213)	25	202,767	7
松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)	管工機材商品の販売	営業所	11,947	33	69,469 (1,499)	312	81,763	8
北九州営業所 (北九州市門司区)	管工機材商品の販売	営業所	21,254	0	113,300 (2,291)	104	134,658	6
熊本営業所 (熊本県熊本市)	管工機材商品の販売	営業所	16,935	56	64,618 (1,149)	67	81,678	7
東大阪倉庫 (大阪府東大阪市)		賃貸	15,361	0	128,536 (1,785)		143,897	
仙台倉庫 (宮城県黒川郡大和町)		賃貸	29,282		113,870 (2,553)	277	143,430	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社・東日本支社 (東京都中央区)	会社統括業務	本社機能	24,854
東京配送センター・ 有明営業所 (東京都江東区)	管工機材商品の販売	配送センター・営業所	68,907
大阪配送センター・ 大阪営業部 (大阪市大正区)	管工機材商品の販売	配送センター・営業所	36,594

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東北支店 (仙台市若林区)	管工機材商品の販売	3 営業所	21,643
北関東・信越支店 (栃木県佐野市)	管工機材商品の販売	3 営業所	27,650
東関東支店 (千葉市中央区)	管工機材商品の販売	2 営業所	14,206
東京支店 (東京都中央区)	管工機材商品の販売	3 営業所	35,595
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	管工機材商品の販売	2 営業所	28,320
東海支店 (名古屋市港区)	管工機材商品の販売	3 営業所	36,639
兵庫・中国支店 (神戸市西区)	管工機材商品の販売	3 営業所	40,740
四国支店 (香川県高松市)	管工機材商品の販売	3 営業所	25,552
九州支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	管工機材商品の販売	2 営業所	25,800

(リース設備)

事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・営業所	コンピューター	一式	4～6年	5,924	11,394
本社・営業所	車両運搬具	272台	1～5年	103,896	239,637

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイドレ㈱	奈良工場 (奈良県磯城郡 田原本町)	排水継手、 器具等の製造	製造設備	25,160	13,805	192,166 (4,308)	25,362	256,495	50

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、金型であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在、記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であり ます。
計	3,969,000	3,969,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月2日 (注1)	600	3,855	306,000	588,354	473,520	696,109
平成18年3月16日 (注2)	114	3,969	58,140	646,494	89,968	786,078

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格1,400円 引受価額1,299.20円 発行価額1,020円 資本組入額510円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し) 割当先 大和証券エスエムピー株式会社 発行価格1,400円 引受価額1,299.20円 発行価額1,020円 資本組入額510円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	6	52	1	1	1,312	1,377	
所有株式数(単元)		1,151	106	1,821	1	1	36,605	39,685	500
所有株式数の割合(%)		2.90	0.27	4.59	0.00	0.00	92.24	100.0	

(注) 自己株式 74,332株は、「個人その他」に 743単元、「単元未満株式の状況」に 32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	800	20.16
福井道夫	横浜市西区	483	12.18
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	260	6.57
福井珠樹	兵庫県芦屋市	248	6.27
田村俊照	東京都多摩市	181	4.58
新田忠彦	大阪市住吉区	181	4.56
坂本義一	札幌市東区	155	3.91
相澤國男	札幌市中央区	149	3.78
川本道晴	神戸市西区	148	3.73
高木敏幸	川崎市宮前区	122	3.09
計		2,731	68.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13 - 15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	74,332		74,332	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実などを勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針を踏まえて、1株当たり4円とさせていただきます。この結果、中間配当金4円とあわせ、年間配当金は8円であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	15,578	4.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	15,578	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,499	1,314	918	745	631
最低(円)	1,250	680	570	361	345

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2 当社株式は、平成18年3月3日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	582	550	610	631	617	620
最低(円)	460	470	470	581	579	575

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井道夫	昭和19年1月25日生	昭和47年10月 当社入社 昭和48年1月 営業部次長 10月 取締役 昭和54年5月 専務取締役 昭和55年1月 代表取締役副社長 昭和57年5月 代表取締役社長 平成5年5月 取締役 6月 グイドレ(株)代表取締役会長 9月 (株)ハイライト代表取締役社長 平成6年5月 代表取締役会長 平成7年5月 代表取締役社長(現任) 平成9年5月 (株)ハイライト取締役 平成13年6月 (株)ハイライト代表取締役社長 平成16年5月 (株)ハイライト取締役(現任) 6月 グイドレ(株)取締役(現任)	注2	483
専務取締役	管理本部長	福井珠樹	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 昭和53年10月 札幌支店長 昭和54年5月 取締役 平成元年5月 常務取締役 平成5年5月 専務取締役 平成7年5月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役(現任) 管理本部長(現任)	注2	248
常務取締役	営業本部長	高木敏幸	昭和24年5月25日生	昭和46年9月 当社入社 平成6年5月 取締役 平成18年4月 営業副本部長 西日本支社長 平成19年4月 管理副本部長 総務部長 6月 常務取締役(現任) 平成20年4月 営業副本部長 東日本支社長 平成22年4月 営業本部長(現任)	注2	122
取締役	経理部長	坂口明	昭和23年2月23日生	昭和48年10月 当社入社 平成10年4月 理事 情報システム室長 平成15年6月 執行役員 経理部長(現任) 平成16年6月 取締役(現任)	注2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業 副本部長 東日本 支社長	片山 博夫	昭和30年5月19日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 6月 平成22年4月	当社入社 理事 大阪支店長 執行役員 営業副本部長 西日本支社長 取締役(現任) 営業副本部長 東日本支社長 (現任)	注2	31
常勤監査役		新田 忠彦	昭和17年7月12日生	昭和41年3月 昭和60年4月 昭和63年5月 平成5年5月 平成16年5月 6月 平成18年7月	当社入社 大阪支店長 取締役 福井リース(株) (現クジット(株))取締役 常務取締役 (株)ハイライト監査役 クジット(株)監査役 ガイドレ(株)監査役 ガイドレ物流(有)監査役 常勤監査役(現任) ダイポリシステム(株)監査役	注3	181
監査役		佐野 正幸	昭和19年1月5日生	昭和44年4月 昭和49年4月 昭和54年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成4年3月 5月 平成17年6月	裁判官任官 富山地方家庭裁判所 判事補 大阪地方裁判所 判事 大阪高等裁判所 奈良地方裁判所葛城支部 裁判官退官 さくら法律事務所パートナー弁 士(現任) 監査役(現任)	注4	1
監査役		山田 一彦	昭和19年4月13日生	昭和38年4月 平成8年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成21年6月	大阪国税局入官 和田山税務署長 大阪国税局調査第一部次長 大阪東税務署長 山田一彦税理士事務所税理士 (現任) 監査役(現任)	注4	0
計							1,115

- (注) 1 監査役 佐野正幸及び山田一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横野 良也	昭和32年3月24日生	昭和57年3月 平成元年3月	近畿大学短期大学部商経学科卒業 横野税理士事務所税理士(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(概要)

当社の取締役は6名(すべて社内取締役)で構成され、取締役会では経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名をおき、監査役会で定めた監査計画に従い、内部監査室、会計監査人と連携を図り、厳正な監査を実施しております。

監査結果については、適時取締役会への報告をするとともに、その後の改善処置などについて監督しております。

また、社長直轄の内部監査室(2名)が、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

(採用する理由)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめすべての利害関係者にとっての企業価値を最大化するための透明かつ公正なガバナンス体制を構築することであり、この基本方針の下、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最優先課題と位置付けており、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの明確化を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組むべく、上記の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が繰り返し法令順守の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを周知する。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに総務部に報告することとする。報告を受けた総務部はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施させる。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、法務担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、総務部において当社グループの全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。内部監査室がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に法務担当取締役及び取締役会に報告する。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社総務部をグループ各社全体の内部統制に関する担当部署とし、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社総務部及び各部門の責任者に報告し、当社総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

へ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に業務監査に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた職員はその指示に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

ト) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

チ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人との間にそれぞれ定期的に意見交換会を設定する。

リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができる内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社及びグループ各社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、管理本部統括のもと必要に応じて警察・顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携を図り、組織的かつ速やかに対応する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社が認識する事業のリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されたと
おりますが、これらについては、販売管理システムや与信管理システム等の社内のネットワークによる
情報共有や、定例の取締役会への報告等に基づき、適切な対応を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査室（2名）、監査役は、常勤監査役1
名と社外監査役2名であります。

内部監査室は、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、
業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

監査役は、取締役等に対する営業報告の要求、重要な管理部門及び支店での規程規則の遵守状況の調
査、連結対象会社の経営状況の調査等をするなど、厳正な監査を実施しております。また、監査役会、内
部監査室及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時
情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の
確認に努めております。

さらに、総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に
役職員教育等を行っております。また、内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監
査しております。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されております。

なお、常勤監査役新田忠彦は、当社の監査役に平成16年6月より就任しており、財務及び会計に関する
相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適宜意見を述
べており、経営に対する監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

佐野正幸氏は弁護士としての専門知識を生かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言
・助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役
員に指定しております。

山田一彦氏は税理士としての専門知識を生かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言・
助言をいただくために選任しております。

なお、会社と社外監査役との間には人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役、内部統制部門及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を
行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項
の改善状況の確認に努めております。

また、毎月1回開催される取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の監視とともに、必要に応じて
提言及び助言などを行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	種類別	対象役員数(名)
		基本報酬	
取締役	123,939	123,939	6
監査役	13,800	13,800	1
社外監査役	4,800	4,800	3

(注) 当社には社外取締役はありません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、役位、勤続年数などをもとに定めた内規を作成し、当期の業績及び業績への貢献度などを勘案して決定しております。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 162,138千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く。）

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	66,917.098	71,935	取引関係維持・強化のため
(株)クボタ	30,000.000	25,560	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	17,150	取引関係維持・強化のため
アロン化成(株)	36,000.000	14,616	取引関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	38,199.827	14,515	取引関係維持・強化のため
(株)オータケ	1,000.000	1,691	事業推進目的
橋本総業(株)	1,000.000	918	事業推進目的
ミヤコ(株)	1,000.000	875	事業推進目的
(株)オーテック	1,000.000	477	事業推進目的

(注) (株)オータケ、橋本総業(株)、ミヤコ(株)及び(株)オーテックは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しているすべての上場株式を記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北垣栄一及び柏木 忠であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ) 自己の株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800		20,000	
連結子会社				
計	19,800		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的なセミナーに参加することなどにより会計基準等の改正に対応できるよう努めています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,752	1,210,973
受取手形及び売掛金	5,305,337	4,442,319
商品及び製品	2,112,369	1,875,014
仕掛品	79,806	59,811
原材料及び貯蔵品	177,857	133,686
繰延税金資産	95,095	70,551
未収還付法人税等	-	72,815
その他	170,291	107,992
貸倒引当金	32,454	14,789
流動資産合計	9,016,054	7,958,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,547,885	2 1,563,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,211,156	1,238,694
建物及び構築物（純額）	336,728	324,570
機械装置及び運搬具	142,441	133,685
減価償却累計額	119,038	117,567
機械装置及び運搬具（純額）	23,402	16,118
土地	2 1,808,701	2 1,808,701
その他	533,551	562,438
減価償却累計額	480,991	500,539
その他（純額）	52,560	61,898
有形固定資産合計	2,221,393	2,211,288
無形固定資産	16,079	36,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2 153,639	2 192,917
関係会社株式	-	1 2,000
長期貸付金	48,716	53,602
繰延税金資産	360,890	335,063
その他	2 1,172,348	2 1,188,553
貸倒引当金	136,236	151,025
投資その他の資産合計	1,599,358	1,621,112
固定資産合計	3,836,831	3,868,588
資産合計	12,852,886	11,826,964

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,733,469	2 4,737,315
短期借入金	4 200,000	4 200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,018,309	2 1,017,374
未払法人税等	69,308	80,544
賞与引当金	137,367	118,641
事務所移転費用引当金	14,046	-
その他	167,907	230,390
流動負債合計	7,340,408	6,384,264
固定負債		
長期借入金	2 1,172,758	2 1,142,219
退職給付引当金	524,298	538,666
役員退職慰労引当金	13,553	15,387
役員退職慰労未払金	215,300	215,300
負ののれん	43,476	17,302
その他	203,288	170,229
固定負債合計	2,172,675	2,099,105
負債合計	9,513,083	8,483,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,939,163	1,922,828
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,347,031	3,330,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,229	12,897
評価・換算差額等合計	7,229	12,897
純資産合計	3,339,802	3,343,594
負債純資産合計	12,852,886	11,826,964

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,270,017	23,274,978
売上原価	20,674,216	19,003,082
売上総利益	4,595,801	4,271,895
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	410,926	375,330
給料及び手当	1,576,065	1,581,963
賞与引当金繰入額	129,628	110,615
退職給付費用	51,077	82,730
役員退職慰労引当金繰入額	2,789	2,914
賃借料	433,268	427,982
減価償却費	49,937	43,822
その他	1,599,795	1,474,113
販売費及び一般管理費合計	4,253,489	4,099,472
営業利益	342,312	172,423
営業外収益		
受取利息	4,860	1,869
受取配当金	5,266	3,934
負ののれん償却額	32,332	26,174
不動産賃貸料	73,372	67,789
仕入割引	127,442	130,602
デリバティブ評価益	27,223	-
その他	40,758	35,067
営業外収益合計	311,257	265,438
営業外費用		
支払利息	40,537	35,105
手形売却損	54,957	47,316
不動産賃貸原価	52,735	51,943
売上割引	51,561	46,834
貸倒引当金繰入額	35,155	-
デリバティブ評価損	-	24,171
為替差損	5,705	23,525
その他	20,184	21,484
営業外費用合計	260,838	250,380
経常利益	392,731	187,481

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,644	-
保険解約返戻金	8,767	-
移転補償金	80,000	-
特別利益合計	123,411	-
特別損失		
前期損益修正損	-	¹ 2,000
固定資産除却損	² 620	² 428
役員退職慰労金	10,914	-
事務所移転費用	2,910	-
事務所移転費用引当金繰入額	14,046	-
投資有価証券評価損	29,951	-
保険解約損	12,334	-
減損損失	³ 57,053	-
貸倒引当金繰入額	-	23,095
その他	⁴ 80	-
特別損失合計	127,909	25,523
税金等調整前当期純利益	388,232	161,957
法人税、住民税及び事業税	217,768	108,271
法人税等調整額	90,555	34,968
法人税等合計	308,323	143,240
当期純利益	79,908	18,717

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
前期末残高	803,217	803,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	803,217	803,217
利益剰余金		
前期末残高	1,949,880	1,939,163
当期変動額		
剰余金の配当	90,625	35,052
当期純利益	79,908	18,717
当期変動額合計	10,716	16,334
当期末残高	1,939,163	1,922,828
自己株式		
前期末残高	16,078	41,843
当期変動額		
自己株式の取得	25,764	-
当期変動額合計	25,764	-
当期末残高	41,843	41,843
株主資本合計		
前期末残高	3,383,512	3,347,031
当期変動額		
剰余金の配当	90,625	35,052
当期純利益	79,908	18,717
自己株式の取得	25,764	-
当期変動額合計	36,481	16,334
当期末残高	3,347,031	3,330,696

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,483	7,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,712	20,126
当期変動額合計	21,712	20,126
当期末残高	7,229	12,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,483	7,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,712	20,126
当期変動額合計	21,712	20,126
当期末残高	7,229	12,897
純資産合計		
前期末残高	3,397,996	3,339,802
当期変動額		
剰余金の配当	90,625	35,052
当期純利益	79,908	18,717
自己株式の取得	25,764	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,712	20,126
当期変動額合計	58,193	3,791
当期末残高	3,339,802	3,343,594

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,232	161,957
減価償却費	96,674	90,530
減損損失	57,053	-
負ののれん償却額	32,332	26,174
貸倒引当金の増減額（ は減少）	511	23,215
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,728	18,726
退職給付引当金の増減額（ は減少）	830	14,368
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	258,852	1,834
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	14,046	-
受取利息及び受取配当金	10,127	5,804
支払利息	40,537	35,105
デリバティブ評価損益（ は益）	27,223	24,171
手形売却損	54,957	47,316
投資有価証券評価損益（ は益）	29,951	-
移転補償金	80,000	-
固定資産除却損	620	428
売上債権の増減額（ は増加）	1,148,997	1,248,271
割引手形の増減額（ は減少）	319,580	385,253
たな卸資産の増減額（ は増加）	198,502	301,520
仕入債務の増減額（ は減少）	853,514	996,154
その他	256,080	9,226
小計	281,969	525,831
利息及び配当金の受取額	10,127	5,812
利息の支払額	93,403	83,376
法人税等の支払額	240,669	173,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,975	274,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,373	76,127
有形固定資産の売却による収入	12,767	511
投資有価証券の取得による支出	4,623	3,849
投資有価証券の売却による収入	-	100
貸付けによる支出	35,000	-
貸付金の回収による収入	6,852	2,652
関係会社株式の取得による支出	-	2,000
その他	6,480	23,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,857	102,650

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000	-
長期借入れによる収入	1,500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,317,348	1,131,474
自己株式の取得による支出	25,764	-
配当金の支払額	90,422	35,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,464	66,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,871	2,276
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41,759	103,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,992	1,087,752
現金及び現金同等物の期末残高	1,087,752	1,190,973

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 (2) 連結子会社の名称 ダイドレ(株) クリット(株) (株)ハイライト ダイドレ物流(有) ダイポリシステム(株)</p> <p>2</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 (2) 連結子会社の名称 ダイドレ(株) クリット(株) (株)ハイライト ダイドレ物流(有) ダイポリシステム(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 GREEN & FARM(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置の一部について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 この変更は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機に、法定耐用年数及び資産区分を見直したことによるものです。 これに伴う影響額は軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>事務所移転費用引当金 東京本社及びグループ会社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、事務所移転費用引当金を計上しております。 この変更により税金等調整前当期純利益が、14,046千円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益及び未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たして おりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個 別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におい てヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比 較し、両者の変動額等を基礎にして判断しており ます。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしてい るものについては有効性の判定を省略しておりま す。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るも の デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を 行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るも の 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う影響額はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,908,610千円、82,318千円、180,600千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 退職給付引当金</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を当連結会計年度より適用しております。本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>2 役員退職慰労未払金</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額215,300千円を「役員退職慰労未払金」として固定負債に計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 2,000千円
2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 240,881千円 土地 1,705,360千円 投資有価証券 43,918千円 貸与建物 92,564千円 (投資その他の資産「その他」に含む) 貸与土地 135,004千円 (投資その他の資産「その他」に含む) 計 2,217,728千円	2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 225,060千円 土地 1,705,360千円 投資有価証券 57,710千円 貸与建物 87,980千円 (投資その他の資産「その他」に含む) 貸与土地 135,004千円 (投資その他の資産「その他」に含む) 計 2,211,115千円
上記に対応する債務 買掛金 629,981千円 支払手形 1,613,902千円 1年内返済予定の長期借入金 771,861千円 長期借入金 796,468千円 計 3,812,212千円	上記に対応する債務 買掛金 493,586千円 支払手形 1,229,423千円 割引手形 1,557,290千円 1年内返済予定の長期借入金 820,656千円 長期借入金 862,647千円 計 4,963,604千円
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,942,544千円 受取手形裏書譲渡高 232,916千円 債権流動化による手形売却高 2,746,091千円	3 偶発債務 受取手形割引高 1,557,290千円 受取手形裏書譲渡高 177,326千円 手形債権流動化に伴う買戻義務 448,523千円
4 当座貸越契約等 当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,250,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 3,050,000千円	4 当座貸越契約等 当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,250,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 3,050,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">函館営業所</td> <td style="text-align: center;">北海道 函館市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,997</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金沢営業所</td> <td style="text-align: center;">石川県 野々市町</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: right;">13,664 14,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,053千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地13,664千円、建物43,388千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については正味売却価額を零として算定しております。</p> <p>4 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	521千円	機械装置及び運搬具	99千円	計	620千円	用途	場所	種類	金額(千円)	函館営業所	北海道 函館市	建物	28,997	金沢営業所	石川県 野々市町	土地 建物	13,664 14,391	会員権評価損	80千円	<p>1 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度特許許諾料</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	過年度特許許諾料	2,000千円	機械装置及び運搬具	306千円	その他(工具、器具及び備品)	122千円	計	428千円
建物及び構築物	521千円																												
機械装置及び運搬具	99千円																												
計	620千円																												
用途	場所	種類	金額(千円)																										
函館営業所	北海道 函館市	建物	28,997																										
金沢営業所	石川県 野々市町	土地 建物	13,664 14,391																										
会員権評価損	80千円																												
過年度特許許諾料	2,000千円																												
機械装置及び運搬具	306千円																												
その他(工具、器具及び備品)	122千円																												
計	428千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	-	-	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,332	50,000	-	74,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 50,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,280	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	39,344	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,473	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	-	-	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332	-	-	74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成21年 9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,578	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,107,752千円	現金及び預金 1,210,973千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 20,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 1,087,752千円	現金及び現金同等物 1,190,973千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額 相当額 (千円)	115,432	275,982	391,414	取得価額 相当額 (千円)	91,380	169,214	260,594
減価償却累 計額相当額 (千円)	82,411	201,021	283,432	減価償却累 計額相当額 (千円)	75,187	119,609	194,796
期末残高 相当額 (千円)	33,020	74,961	107,981	期末残高 相当額 (千円)	16,193	49,604	65,797
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 42,183千円				1年以内 30,454千円			
1年超 65,797千円				1年超 35,343千円			
合計 107,981千円				合計 65,797千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 60,838千円				支払リース料 41,222千円			
減価償却費相当額 60,838千円				減価償却費相当額 41,222千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
1 オペレーティング・リース取引				1 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内 2,395千円				1年以内 14,966千円			
1年超 5,990千円				1年超 37,756千円			
合計 8,386千円				合計 52,723千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については流動性リスクを考慮のうえで、短期運転資金と設備投資資金を銀行等金融機関からの借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の通貨関連では、連結子会社のドル建仕入想定額の為替レートを確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を行っております。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

また、金利関連では、変動金利の借入金の調達に係る将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、総務部において与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は社内規程に基づき、新規取引を取締役会の承認事項とし、月次の取引実績を経理担当役員が取締役会で報告しております。また、経理部において、月次で契約先と残高照合を行っております。手許流動性リスクについては、経理部が将来一定期間の資金収支見込みを作成するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで、リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,210,973	1,210,973	
(2) 受取手形及び売掛金	4,442,319	4,442,319	
(3) 未収還付法人税等	72,815	72,815	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	178,517	178,517	
(5) 長期貸付金(1)	22,802	22,802	
資産計	5,927,428	5,927,428	
(1) 支払手形及び買掛金	4,737,315	4,737,315	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 未払法人税等	80,544	80,544	
(4) 長期借入金(2)	2,159,593	2,151,852	7,740
負債計	7,177,452	7,169,712	7,740
デリバティブ取引(3)	(65,691)	(65,691)	

- (1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
- (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,210,973		
受取手形及び売掛金	4,442,319		
長期貸付金	4,350	16,093	2,358
合計	5,657,643	16,093	2,358

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	28,343	34,560	6,216
小 計	28,343	34,560	6,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	122,974	104,579	18,395
小 計	122,974	104,579	18,395
合 計	151,317	139,139	12,178

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 29,951千円(内時価のあるもの29,951千円)を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,500

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	129,261	100,525	28,736
その他	26,275	18,964	7,310
小 計	155,537	119,490	36,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,980	35,676	12,696
小 計	22,980	35,676	12,696
合 計	178,517	155,167	23,349

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	100		

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>金利関連では、変動金利の借入金の調達に係る将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連では、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>将来の金利及び通貨変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、これらの取引契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取締役会で承認された「社内取扱規程」に従って、実行管理されております。</p>	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)						当連結会計年度 (平成22年3月31日)					
2 取引の時価等に関する事項						1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引					
(1) 通貨関連						(1) 通貨関連					
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	343,805	255,398	13,022	13,022	市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	255,860	186,080	18,995	18,995
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	618,849	500,973	28,498	28,498		通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	502,416	390,768	46,696	46,696
合計		962,654	756,371	41,520	41,520	合計		758,276	576,848	65,691	65,691
(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。						(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。					
(2) 金利関連 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。						2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引					
						(1) 金利関連					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,500		(注)	金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,500		(注)
						(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。					

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">547,862千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">92,016千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">455,845千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">88,070千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,618千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計</td> <td style="text-align: right;">524,298千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	547,862千円	(2)年金資産	92,016千円	(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	455,845千円	(4)未認識過去勤務債務	88,070千円	(5)未認識数理計算上の差異	19,618千円	(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	524,298千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">559,965千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">85,813千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">474,151千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">76,792千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,278千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計</td> <td style="text-align: right;">538,666千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	559,965千円	(2)年金資産	85,813千円	(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	474,151千円	(4)未認識過去勤務債務	76,792千円	(5)未認識数理計算上の差異	12,278千円	(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	538,666千円												
(1)退職給付債務	547,862千円																																				
(2)年金資産	92,016千円																																				
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	455,845千円																																				
(4)未認識過去勤務債務	88,070千円																																				
(5)未認識数理計算上の差異	19,618千円																																				
(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	524,298千円																																				
(1)退職給付債務	559,965千円																																				
(2)年金資産	85,813千円																																				
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	474,151千円																																				
(4)未認識過去勤務債務	76,792千円																																				
(5)未認識数理計算上の差異	12,278千円																																				
(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	538,666千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,388千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,646千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,277千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,939千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,696千円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">21,696千円</td> </tr> <tr> <td>(6)その他</td> <td style="text-align: right;">33,421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,117千円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>2.「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	(1)勤務費用	21,388千円	(2)利息費用	6,646千円	(3)期待運用収益(減算)	- 千円	(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	4,939千円	退職給付費用	21,696千円	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	21,696千円	(6)その他	33,421千円	計	55,117千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,045千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,306千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,277千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,759千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,833千円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">51,833千円</td> </tr> <tr> <td>(6)その他</td> <td style="text-align: right;">34,404千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86,238千円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>2.「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	(1)勤務費用	48,045千円	(2)利息費用	7,306千円	(3)期待運用収益(減算)	- 千円	(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	7,759千円	退職給付費用	51,833千円	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	51,833千円	(6)その他	34,404千円	計	86,238千円
(1)勤務費用	21,388千円																																				
(2)利息費用	6,646千円																																				
(3)期待運用収益(減算)	- 千円																																				
(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	4,939千円																																				
退職給付費用	21,696千円																																				
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	21,696千円																																				
(6)その他	33,421千円																																				
計	55,117千円																																				
(1)勤務費用	48,045千円																																				
(2)利息費用	7,306千円																																				
(3)期待運用収益(減算)	- 千円																																				
(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	7,759千円																																				
退職給付費用	51,833千円																																				
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	51,833千円																																				
(6)その他	34,404千円																																				
計	86,238千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率	2.0%																																				
(3)期待運用収益率	2.5%																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率	2.0%																																				
(3)期待運用収益率	2.5%																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,647千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,834千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,543千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">87,497千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,680千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,123千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">611,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">471,772千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産</td><td style="text-align: right;">15,339千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">455,986千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,095千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">360,890千円</td></tr> </table>	賞与引当金	63,647千円	未払事業税	5,834千円	退職給付引当金	211,543千円	役員退職慰労引当金	5,393千円	役員退職慰労未払金	87,497千円	会員権評価損	61,680千円	減損損失	46,123千円	その他有価証券評価差額金	4,949千円	その他	124,717千円	繰延税金資産小計	611,387千円	評価性引当額	139,614千円	繰延税金資産合計	471,772千円	合併受入資産	15,339千円	その他	447千円	繰延税金負債合計	15,786千円	繰延税金資産の純額	455,986千円	流動資産 - 繰延税金資産	95,095千円	固定資産 - 繰延税金資産	360,890千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,309千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,699千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,446千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,101千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">87,497千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,729千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">640,461千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">207,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">433,433千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産</td><td style="text-align: right;">14,947千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,452千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">405,615千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,551千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">335,063千円</td></tr> </table>	賞与引当金	55,309千円	未払事業税	4,699千円	退職給付引当金	218,446千円	役員退職慰労引当金	6,101千円	役員退職慰労未払金	87,497千円	会員権評価損	61,729千円	減損損失	44,296千円	その他	162,380千円	繰延税金資産小計	640,461千円	評価性引当額	207,028千円	繰延税金資産合計	433,433千円	合併受入資産	14,947千円	その他有価証券評価差額金	10,452千円	未収還付事業税	2,417千円	繰延税金負債合計	27,817千円	繰延税金資産の純額	405,615千円	流動資産 - 繰延税金資産	70,551千円	固定資産 - 繰延税金資産	335,063千円
賞与引当金	63,647千円																																																																								
未払事業税	5,834千円																																																																								
退職給付引当金	211,543千円																																																																								
役員退職慰労引当金	5,393千円																																																																								
役員退職慰労未払金	87,497千円																																																																								
会員権評価損	61,680千円																																																																								
減損損失	46,123千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,949千円																																																																								
その他	124,717千円																																																																								
繰延税金資産小計	611,387千円																																																																								
評価性引当額	139,614千円																																																																								
繰延税金資産合計	471,772千円																																																																								
合併受入資産	15,339千円																																																																								
その他	447千円																																																																								
繰延税金負債合計	15,786千円																																																																								
繰延税金資産の純額	455,986千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	95,095千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	360,890千円																																																																								
賞与引当金	55,309千円																																																																								
未払事業税	4,699千円																																																																								
退職給付引当金	218,446千円																																																																								
役員退職慰労引当金	6,101千円																																																																								
役員退職慰労未払金	87,497千円																																																																								
会員権評価損	61,729千円																																																																								
減損損失	44,296千円																																																																								
その他	162,380千円																																																																								
繰延税金資産小計	640,461千円																																																																								
評価性引当額	207,028千円																																																																								
繰延税金資産合計	433,433千円																																																																								
合併受入資産	14,947千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	10,452千円																																																																								
未収還付事業税	2,417千円																																																																								
繰延税金負債合計	27,817千円																																																																								
繰延税金資産の純額	405,615千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	70,551千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	335,063千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">79.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金	0.2%	評価性引当額	30.0%	住民税均等割	8.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	負ののれん償却額	3.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金	0.4%	評価性引当額	25.5%	住民税均等割	21.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%	負ののれん償却額	6.6%	特別控除額	1.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.4%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金	0.2%																																																																								
評価性引当額	30.0%																																																																								
住民税均等割	8.9%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																								
負ののれん償却額	3.4%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金	0.4%																																																																								
評価性引当額	25.5%																																																																								
住民税均等割	21.3%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%																																																																								
負ののれん償却額	6.6%																																																																								
特別控除額	1.6%																																																																								
その他	1.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.4%																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、大阪市において、自社ビル(土地を含む)の一部を賃貸用としております。

なお、自社ビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、その他の地域において、自社所有の土地、建物を貸与しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	383,245	5,431	377,814	289,400
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	608,212	6,317	601,895	450,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減価償却費による減少であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については、路線価等による評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差 額	その他(売却損益)
賃貸等不動産	23,551	11,102	12,448	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	17,838	20,346	2,508	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これに伴い、従来の開示対象範囲より追加されたものはありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	坂本 義一			当社常務 取締役	直接 3.8	単身社宅 貸与	単身社宅 貸与	1,414		
役員	坂口 明			当社取締役	直接 1.1	単身社宅 貸与	単身社宅 貸与	1,269		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社常務取締役 坂本義一、当社取締役 坂口明への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	坂本 義一			当社常務 取締役	直接 4.0	単身社宅 貸与	単身社宅 貸与	1,414		
役員	坂口 明			当社取締役	直接 1.2	単身社宅 貸与	単身社宅 貸与	1,269		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社常務取締役 坂本義一、当社取締役 坂口明への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	857円 53銭	858円 51銭
1株当たり当期純利益	20円 35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	4円 81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,339,802	3,343,594
普通株式に係る純資産額(千円)	3,339,802	3,343,594
普通株式の発行済株式数(株)	3,969,000	3,969,000
普通株式の自己株式数(株)	74,332	74,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,668

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	79,908	18,717
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,908	18,717
普通株式の期中平均株式数(株)	3,927,449	3,894,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	300,000	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,018,309	1,017,374	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,172,758	1,142,219	1.29	平成23年5月 ~平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
小計	2,391,067	2,459,593		
内部取引の消去		100,000		
合計	2,391,067	2,359,593		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	711,512	351,067	69,640	10,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,393,882	6,096,802	6,160,436	5,623,856
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	108,971	103,364	163,941	3,623
四半期純利益又は 純損失金額() (千円)	103,574	40,842	103,124	21,675
1株当たり四半期 純利益又は 純損失金額() (円)	26.59	10.49	26.48	5.57

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,723	779,961
受取手形	2,346,291	1,829,137
売掛金	2,899,884	2,573,665
商品	1,799,107	1,578,367
前払費用	43,430	43,792
繰延税金資産	84,414	55,345
短期貸付金	-	100,000
未収入金	118,305	57,711
未収還付法人税等	-	72,801
その他	8,576	1,726
貸倒引当金	32,454	14,789
流動資産合計	8,143,280	7,077,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,217,713	² 1,233,093
減価償却累計額及び減損損失累計額	930,263	950,807
建物（純額）	287,450	282,285
構築物	143,359	143,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,136	133,274
構築物（純額）	12,223	10,085
機械及び装置	31,753	31,405
減価償却累計額	29,715	30,496
機械及び装置（純額）	2,037	908
車両運搬具	1,150	1,655
減価償却累計額	596	1,415
車両運搬具（純額）	554	239
工具、器具及び備品	152,977	154,342
減価償却累計額	128,464	119,504
工具、器具及び備品（純額）	24,512	34,837
土地	² 1,616,534	² 1,616,534
有形固定資産合計	1,943,314	1,944,891
無形固定資産		
ソフトウェア	2,276	20,190
電話加入権	5,194	5,194
無形固定資産合計	7,470	25,384

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 149,357	2 188,414
関係会社株式	143,661	145,661
出資金	413	413
長期貸付金	25,116	22,802
破産更生債権等	39,024	26,153
長期前払費用	6,894	3,490
繰延税金資産	357,673	334,685
保険積立金	296,051	321,397
差入保証金	278,795	289,630
貸与建物	2 431,570	2 431,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	291,396	299,320
貸与建物(純額)	140,174	132,249
貸与土地	2 286,085	2 286,085
その他	65,550	65,550
貸倒引当金	95,614	82,863
投資その他の資産合計	1,693,184	1,733,670
固定資産合計	3,643,969	3,703,946
資産合計	11,787,249	10,781,667
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,912,880	2 3,061,958
買掛金	1, 2 2,044,961	1, 2 1,731,101
1年内返済予定の長期借入金	2 564,555	2 694,880
未払金	103,210	115,819
未払費用	19,021	18,819
未払法人税等	64,769	26,543
預り金	11,619	11,975
賞与引当金	124,071	105,392
事務所移転費用引当金	14,046	-
その他	13,333	15,517
流動負債合計	6,872,469	5,782,007
固定負債		
長期借入金	2 801,340	2 940,895
退職給付引当金	505,141	521,100
役員退職慰労未払金	215,300	215,300
長期預り保証金	171,514	113,803
固定負債合計	1,693,295	1,791,099
負債合計	8,565,765	7,573,106

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	477,677	443,436
利益剰余金合計	1,836,805	1,802,564
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,227,534	3,193,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,049	15,267
評価・換算差額等合計	6,049	15,267
純資産合計	3,221,484	3,208,560
負債純資産合計	11,787,249	10,781,667

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	25,070,392	23,062,580
売上原価		
商品期首たな卸高	1,657,443	1,799,107
当期商品仕入高	20,895,971	19,069,593
合計	22,553,414	20,868,701
商品期末たな卸高	1,799,107	1,578,367
売上原価合計	20,754,306	19,290,333
売上総利益	4,316,086	3,772,246
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	355,013	319,860
役員報酬	157,086	142,539
給料及び手当	1,478,729	1,465,064
賞与	144,660	117,992
法定福利費	281,457	278,010
賞与引当金繰入額	124,071	105,392
退職給付費用	72,318	73,015
旅費及び交通費	81,947	68,632
通信費	77,724	78,912
租税公課	61,191	57,038
リース料	217,339	201,427
賃借料	428,429	422,919
減価償却費	43,690	40,795
その他	415,326	362,374
販売費及び一般管理費合計	3,938,985	3,733,972
営業利益	377,100	38,273
営業外収益		
受取利息	3,709	1,087
受取配当金	5,111	3,858
不動産賃貸料	78,386	72,804
仕入割引	125,322	132,149
その他	34,280	25,722
営業外収益合計	246,810	235,623
営業外費用		
支払利息	24,091	22,501
手形売却損	54,957	47,026
不動産賃貸原価	52,735	51,943
売上割引	51,075	46,590
貸倒引当金繰入額	6,203	120
その他	20,126	20,421
営業外費用合計	209,190	188,603
経常利益	414,720	85,293

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,644	4,544
保険解約返戻金	8,767	-
移転補償金	80,000	-
特別利益合計	123,411	4,544
特別損失		
固定資産除却損	² 521	² 306
役員退職慰労金	10,000	-
事務所移転費用	2,910	-
事務所移転費用引当金繰入額	14,046	-
投資有価証券評価損	29,951	-
保険解約損	12,334	-
減損損失	³ 57,053	-
その他	⁴ 80	-
特別損失合計	126,896	306
税引前当期純利益	411,235	89,531
法人税、住民税及び事業税	209,122	51,256
法人税等調整額	6,429	37,463
法人税等合計	215,551	88,720
当期純利益	195,683	811

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,078	786,078
資本剰余金合計		
前期末残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,128	59,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	472,618	477,677
当期変動額		
剰余金の配当	90,625	35,052
当期純利益	195,683	811
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	5,058	34,240
当期末残高	477,677	443,436

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,731,746	1,836,805
当期変動額		
剰余金の配当	90,625	35,052
当期純利益	195,683	811
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	105,058	34,240
当期末残高	1,836,805	1,802,564
自己株式		
前期末残高	16,078	41,843
当期変動額		
自己株式の取得	25,764	-
当期変動額合計	25,764	-
当期末残高	41,843	41,843
株主資本合計		
前期末残高	3,148,240	3,227,534
当期変動額		
剰余金の配当	90,625	35,052
当期純利益	195,683	811
自己株式の取得	25,764	-
当期変動額合計	79,293	34,240
当期末残高	3,227,534	3,193,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,658	6,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,707	21,316
当期変動額合計	20,707	21,316
当期末残高	6,049	15,267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,658	6,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,707	21,316
当期変動額合計	20,707	21,316
当期末残高	6,049	15,267
純資産合計		
前期末残高	3,162,899	3,221,484
当期変動額		
剰余金の配当	90,625	35,052
当期純利益	195,683	811
自己株式の取得	25,764	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,707	21,316
当期変動額合計	58,585	12,924
当期末残高	3,221,484	3,208,560

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7～12年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置の一部について、当事業年度より耐用年数を変更しております。 この変更は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、法定耐用年数及び資産区分を見直したことによるものです。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	7～12年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年								
構築物	10～30年								
機械及び装置	7～12年								
工具、器具及び備品	3～20年								

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>事務所移転費用引当金 東京本社及び東日本支社等移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より事務所移転費用引当金を計上しております。 この変更により税引前当期純利益が、14,046千円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益及び未処理残高に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たして おりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個 別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため 有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るも の デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を 行っております。</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う影響額はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 退職給付引当金</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を当事業年度より適用しております。本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>2 役員退職慰労未払金</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額215,300千円を「役員退職慰労未払金」として固定負債に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 302,280千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 130,159千円</p>																																														
<p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">229,084千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,513,194千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43,918千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸与建物</td><td style="text-align: right;">92,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸与土地</td><td style="text-align: right;">135,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,013,765千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">629,981千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,613,902千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">490,555千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">582,140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">3,316,578千円</td></tr> </table>	建物	229,084千円	土地	1,513,194千円	投資有価証券	43,918千円	貸与建物	92,564千円	貸与土地	135,004千円	計	2,013,765千円	買掛金	629,981千円	支払手形	1,613,902千円	1年内返済予定の長期借入金	490,555千円	長期借入金	582,140千円	計	3,316,578千円	<p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">214,166千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,513,194千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57,710千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸与建物</td><td style="text-align: right;">87,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸与土地</td><td style="text-align: right;">135,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,008,056千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">493,586千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">1,229,423千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">1,557,290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">588,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">727,695千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,596,876千円</td></tr> </table>	建物	214,166千円	土地	1,513,194千円	投資有価証券	57,710千円	貸与建物	87,980千円	貸与土地	135,004千円	計	2,008,056千円	買掛金	493,586千円	支払手形	1,229,423千円	割引手形	1,557,290千円	1年内返済予定の長期借入金	588,880千円	長期借入金	727,695千円	計	4,596,876千円
建物	229,084千円																																														
土地	1,513,194千円																																														
投資有価証券	43,918千円																																														
貸与建物	92,564千円																																														
貸与土地	135,004千円																																														
計	2,013,765千円																																														
買掛金	629,981千円																																														
支払手形	1,613,902千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	490,555千円																																														
長期借入金	582,140千円																																														
計	3,316,578千円																																														
建物	214,166千円																																														
土地	1,513,194千円																																														
投資有価証券	57,710千円																																														
貸与建物	87,980千円																																														
貸与土地	135,004千円																																														
計	2,008,056千円																																														
買掛金	493,586千円																																														
支払手形	1,229,423千円																																														
割引手形	1,557,290千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	588,880千円																																														
長期借入金	727,695千円																																														
計	4,596,876千円																																														
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,942,544千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">232,916千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">債権流動化による手形売却高</td><td style="text-align: right;">2,746,091千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,942,544千円	受取手形裏書譲渡高	232,916千円	債権流動化による手形売却高	2,746,091千円	<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,557,290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">177,326千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻義務</td><td style="text-align: right;">448,523千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,557,290千円	受取手形裏書譲渡高	177,326千円	手形債権流動化に伴う買戻義務	448,523千円																																		
受取手形割引高	1,942,544千円																																														
受取手形裏書譲渡高	232,916千円																																														
債権流動化による手形売却高	2,746,091千円																																														
受取手形割引高	1,557,290千円																																														
受取手形裏書譲渡高	177,326千円																																														
手形債権流動化に伴う買戻義務	448,523千円																																														
<p>4 保証債務 下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">クリット㈱</td><td style="text-align: right;">1,367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ダイドレ㈱</td><td style="text-align: right;">80,666千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">82,034千円</td></tr> </table>	クリット㈱	1,367千円	ダイドレ㈱	80,666千円	計	82,034千円	<p>4 保証債務 下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">クリット㈱</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ダイドレ㈱</td><td style="text-align: right;">14,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">14,444千円</td></tr> </table>	クリット㈱	418千円	ダイドレ㈱	14,025千円	計	14,444千円																																		
クリット㈱	1,367千円																																														
ダイドレ㈱	80,666千円																																														
計	82,034千円																																														
クリット㈱	418千円																																														
ダイドレ㈱	14,025千円																																														
計	14,444千円																																														
<p>5 当座貸越契約等 当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	<p>5 当座貸越契約等 当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																														
借入実行残高	- 千円																																														
差引額	3,000,000千円																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																														
借入実行残高	- 千円																																														
差引額	3,000,000千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,014千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">8,875千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益の「その他」</td> <td style="text-align: right;">7,153千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>函館営業所</td> <td>北海道 函館市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,997</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金沢営業所</td> <td rowspan="2">石川県 野々市町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,664</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,053千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地13,664千円、建物43,388千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については正味売却価額を零として算定しております。</p> <p>4 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	5,014千円	仕入割引	8,875千円	営業外収益の「その他」	7,153千円	建物	521千円	用途	場所	種類	金額(千円)	函館営業所	北海道 函館市	建物	28,997	金沢営業所	石川県 野々市町	土地	13,664	建物	14,391	会員権評価損	80千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,014千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">8,951千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益の「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,931千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	受取利息	71千円	不動産賃貸料	5,014千円	仕入割引	8,951千円	営業外収益の「その他」	6,931千円	機械及び装置	306千円
不動産賃貸料	5,014千円																																		
仕入割引	8,875千円																																		
営業外収益の「その他」	7,153千円																																		
建物	521千円																																		
用途	場所	種類	金額(千円)																																
函館営業所	北海道 函館市	建物	28,997																																
金沢営業所	石川県 野々市町	土地	13,664																																
		建物	14,391																																
会員権評価損	80千円																																		
受取利息	71千円																																		
不動産賃貸料	5,014千円																																		
仕入割引	8,951千円																																		
営業外収益の「その他」	6,931千円																																		
機械及び装置	306千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,332	50,000	-	74,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 50,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,332	-	-	74,332

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額 相当額 (千円)	5,905	106,437	231,415	343,757	取得価額 相当額 (千円)	5,905	82,384	142,049	230,339
減価償却累 計額相当額 (千円)	2,460	78,766	168,097	249,324	減価償却累 計額相当額 (千円)	3,304	70,080	99,541	172,925
期末残高 相当額 (千円)	3,444	27,670	63,318	94,433	期末残高 相当額 (千円)	2,601	12,304	42,507	57,413
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法によっております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法によっております。				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					26,849千円				
1年超					1年超				
					30,564千円				
合計					合計				
94,433千円					57,413千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
54,224千円					36,533千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
54,224千円					36,533千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
1 オペレーティング・リース取引					1 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					14,966千円				
1年超					1年超				
					37,756千円				
合計					合計				
8,386千円					52,723千円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	143,661
関連会社株式	2,000
計	145,661

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,786千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">739千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">205,289千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">87,497千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,816千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,123千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,141千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">490,212千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">457,427千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産</td><td style="text-align: right;">15,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">442,088千円</td></tr> </table>	賞与引当金	57,786千円	未払賞与	739千円	未払事業税	5,616千円	退職給付引当金	205,289千円	役員退職慰労未払金	87,497千円	会員権評価損	54,816千円	減損損失	46,123千円	その他有価証券評価差額金	4,141千円	その他	28,200千円	繰延税金資産小計	490,212千円	評価性引当額	32,785千円	繰延税金資産合計	457,427千円	合併受入資産	15,339千円	繰延税金負債合計	15,339千円	繰延税金資産の純額	442,088千円	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,089千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,775千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">87,497千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,865千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">461,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">417,848千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産</td><td style="text-align: right;">14,947千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,452千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">390,030千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,089千円	未払賞与	631千円	未払事業所税	2,120千円	退職給付引当金	211,775千円	役員退職慰労未払金	87,497千円	会員権評価損	54,865千円	減損損失	44,296千円	その他	10,236千円	繰延税金資産小計	461,512千円	評価性引当額	43,663千円	繰延税金資産合計	417,848千円	合併受入資産	14,947千円	その他有価証券評価差額金	10,452千円	未収還付事業税	2,417千円	繰延税金負債合計	27,817千円	繰延税金資産の純額	390,030千円
賞与引当金	57,786千円																																																														
未払賞与	739千円																																																														
未払事業税	5,616千円																																																														
退職給付引当金	205,289千円																																																														
役員退職慰労未払金	87,497千円																																																														
会員権評価損	54,816千円																																																														
減損損失	46,123千円																																																														
その他有価証券評価差額金	4,141千円																																																														
その他	28,200千円																																																														
繰延税金資産小計	490,212千円																																																														
評価性引当額	32,785千円																																																														
繰延税金資産合計	457,427千円																																																														
合併受入資産	15,339千円																																																														
繰延税金負債合計	15,339千円																																																														
繰延税金資産の純額	442,088千円																																																														
賞与引当金	50,089千円																																																														
未払賞与	631千円																																																														
未払事業所税	2,120千円																																																														
退職給付引当金	211,775千円																																																														
役員退職慰労未払金	87,497千円																																																														
会員権評価損	54,865千円																																																														
減損損失	44,296千円																																																														
その他	10,236千円																																																														
繰延税金資産小計	461,512千円																																																														
評価性引当額	43,663千円																																																														
繰延税金資産合計	417,848千円																																																														
合併受入資産	14,947千円																																																														
その他有価証券評価差額金	10,452千円																																																														
未収還付事業税	2,417千円																																																														
繰延税金負債合計	27,817千円																																																														
繰延税金資産の純額	390,030千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">52.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.0%	評価性引当額	0.8%	住民税均等割	8.1%	受取配当金	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	52.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">99.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	13.5%	評価性引当額	12.2%	住民税均等割	37.1%	受取配当金	0.7%	特別控除額	2.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	99.1%																												
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.0%																																																														
評価性引当額	0.8%																																																														
住民税均等割	8.1%																																																														
受取配当金	0.2%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	52.4%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	13.5%																																																														
評価性引当額	12.2%																																																														
住民税均等割	37.1%																																																														
受取配当金	0.7%																																																														
特別控除額	2.9%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	99.1%																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	827円 15銭	823円 83銭
1株当たり当期純利益	49円 82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	0円 21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,221,484	3,208,560
普通株式に係る純資産額(千円)	3,221,484	3,208,560
普通株式の発行済株式数(株)	3,969,000	3,969,000
普通株式の自己株式数(株)	74,332	74,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,668

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	195,683	811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,683	811
普通株式の期中平均株式数(株)	3,927,449	3,894,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事(株)	66,917.098	71,935
(株)クボタ	30,000.000	25,560
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	17,150
アロン化成(株)	36,000.000	14,616
(株)名古屋銀行	38,199.827	14,515
フネンアクロス(株)	250.000	7,500
(株)商工組合中央金庫	60,000.000	6,000
(株)オータケ	1,000.000	1,691
橋本総業(株)	1,000.000	918
(株)O C C 情報センター	1,800.000	900
ミヤコ(株)	1,000.000	875
(株)オーテック	1,000.000	477
計	272,166.925	162,138

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本小型株ファンド	48,000,000.000	26,275

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,217,713	20,244	4,864	1,233,093	950,807	22,224	282,285
構築物	143,359			143,359	133,274	2,138	10,085
機械及び装置	31,753		348	31,405	30,496	823	908
車両運搬具	1,150	504		1,655	1,415	819	239
工具、器具及び備品	152,977	26,088	24,723	154,342	119,504	12,432	34,837
土地	1,616,534			1,616,534			1,616,534
有形固定資産計	3,163,489	46,836	29,936	3,180,390	1,235,498	38,438	1,944,891
無形固定資産							
ソフトウェア	6,496	20,270		26,767	6,577	2,357	20,190
電話加入権	5,194			5,194			5,194
無形固定資産計	11,690	20,270		31,961	6,577	2,357	25,384
長期前払費用	31,564	900		32,464	28,973	4,303	3,490

- (注) 1 建物の当期増加は、東京、東京配送センター、埼玉の建物附属設備の取得によるものです。
2 機械及び装置の当期減少は、横浜の立体駐車場の廃棄によるものです。
3 車両運搬具の当期増加は、クリット㈱からのリース資産の買取によるものです。
4 工具、器具及び備品の当期増加は、本社のサーバー、埼玉のラック取得等によるものです。
5 工具、器具及び備品の当期減少は、東京移転に伴う資産の廃棄によるものです。
6 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	128,068	97,652	25,991	102,077	97,652
賞与引当金	124,071	105,392	124,071		105,392
事務所移転費用引当金	14,046		14,046		

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	3,802
預金	
当座預金	528,099
普通預金	247,642
別段預金	417
預 金 計	776,159
合 計	779,961

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社小泉	133,860
渡辺パイプ株式会社	133,579
日本管材センター株式会社	82,472
高木バルブ株式会社	56,326
ワジキ産業株式会社	31,396
その他(注)	1,391,502
計	1,829,137

(注) 債権流動化された受取手形の劣後債権相当額 448,523千円を含んでおります。

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	189,542
平成22年5月満期	95,857
平成22年6月満期	109,803
平成22年7月満期	511,468
平成22年8月満期	461,024
平成22年9月以降満期	12,918
その他(注)	448,523
計	1,829,137

(注) 債権流動化された受取手形の劣後債権相当額であります。

八 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	428,653
平成22年5月満期	439,232
平成22年6月満期	316,340
平成22年7月満期	373,064
計	1,557,290

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社小泉	155,039
渡辺パイプ株式会社	119,133
日本管材センター株式会社	69,759
株式会社オグラ	58,446
イシグロ株式会社	47,681
ワジキ産業株式会社	33,295
岡部バルブ工業(株)	32,340
その他	2,057,968
計	2,573,665

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,899,884	24,272,943	24,599,162	2,573,665	90.5	41.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額 (千円)
排水・汚水関連商品	470,262
給湯・給水関連商品	600,814
化成商品	252,589
その他	254,700
計	1,578,367

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アロン化成株式会社	526,729
住友商事株式会社	312,088
株式会社クボタ	258,035
日本プラスチック工業株式会社	158,685
株式会社立花エレテック	144,514
スミケイ銅管販売株式会社	140,295
クボタシーアイ株式会社	123,120
その他	1,398,487
計	3,061,958

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月満期	819,864
平成22年5月満期	769,195
平成22年6月満期	686,569
平成22年7月満期	781,219
平成22年8月満期	5,109
計	3,061,958

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
アロン化成株式会社	282,877
ダイドレ株式会社	117,511
住友商事株式会社	108,757
株式会社イノアック住環境	100,607
株式会社タブチ	83,580
その他	1,037,766
計	1,731,101

c 1年内返済予定の長期借入金

区 分	金 額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	178,460
株式会社名古屋銀行	172,000
株式会社商工組合中央金庫	171,740
株式会社三井住友銀行	66,680
株式会社みずほ銀行	40,800
住友信託銀行株式会社	32,000
日本生命保険相互会社	33,200
計	694,880

d 長期借入金

区 分	金 額 (千円)
株式会社商工組合中央金庫	269,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	193,385
株式会社名古屋銀行	182,000
株式会社みずほ銀行	111,600
株式会社三井住友銀行	83,310
住友信託銀行株式会社	68,000
日本生命保険相互会社	33,600
計	940,895

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告は、電子広告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月7日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月22日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月22日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第62期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第62期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第62期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	平成21年6月22日提出の有価証券報告書に係 る訂正報告書及び確認書であります。		平成21年8月21日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエイト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリエイト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエイト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリエイト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。